

記録：第333回海外邦人安全対策連絡協議会

4月13日、「第333回海外邦人安全対策連絡協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり。今回もTV会議を利用した開催となった。

1. 冒頭

(大使館総括公使)

ラマダンが本日13日より始まった。これまでコロナ対策中心に注意を払ってきたが、ラマダン時期はかねてから安全対策上の留意事項であることを忘れることなく、引き続き緊張感を持って対応していきたい。

(大使館政務部書記官)

先月3月は、28日にマカッサル、31日にジャカルタと立て続きにテロ事件が発生した。社会的耳目を引く久々のテロ事件となったが、これをもってテロ情勢が悪化していると理解するのは時期尚早と思われる。従来からテロリストのターゲットは1に警察、2に警察、3、4がなくて5に教会と申し上げてきたが、今回もテロの対象は警察と宗教施設でありこれまでと変わっていない。ラマダン中にテロが増加するのは世界的な傾向であり、皆さんも必要なくこれらの施設に近づくことのないように願いたい。またこの時期金銭目的の犯罪が増える傾向にある。身の回りの防犯安全対策にも気を配っていただきたい。

2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(大使館警備班書記官)

今回も邦人の事件・事故の報告は受けていない。ラマダン時期は、スリなどに対する基本的な防犯対策にご留意いただきたい。また、ラマダン期間中は社会の目も厳しくなることから、不要なトラブルに巻き込まれないよう夜間の外出時等にはご注意ください。

3. 新型コロナウイルスをめぐる状況

(大使館医務官)

最近の感染者数はジャカルタでも1000人を下回ることが多くなってきたが、今から1年前はまだ数百人程度であったことを考えると状況が落ち着いてきたというわけではない。ラマダン休暇によるぶり返しも考えられるので感染対策は怠らないように願いたい。また、変異株に関してインドネシアでの事例は多くないと報道されているようだが、通常のPCR検査では発見できないため実態がつかめていないということもありうる。通常株と同様にご注意いただきたい。

4. 各社からの状況報告

(企業からの報告)

直近1か月で49名の感染者が発生した。減少してきてはいるもののまだ感染者が出ている。社外、家庭内での感染が主な理由。退避帰国中の社員が日本での配属となり出向者数が激減した。

(企業からの報告)

感染者数は減少傾向。邦人も数名感染したが軽症にとどまる。新規赴任についてはビザが取れないため日本で待機中。学校が始まったことを受けて家族がインドネシアへの入国を検討している状況。

(企業からの報告)

3月末から4月にかけて新規感染者がでていますが減少傾向。新規駐在員は3月予定赴任2名がビザ発行待ちで着任遅れている。退避帰国中の家族に関しては日本人学校での対面授業開始を待ってインドネシアに戻る計画である。

(企業からの報告)

現地法人での感染者は邦人、現地社員ともになし。帯同家族については希望者はインドネシアに帰還させる方針。家族ビザの取得ができ次第戻る予定。新規赴任者については就労ビザを取得すべく労働省のシステム受付開始を待っている状態。

(企業からの報告)

グループ全体の感染者は1月に60名、2月30名弱、3月は20名弱、4月は現時点なしという状況。退避家族の再渡航の予定はないが、新たに2家族から帯同の希望が出ており手続きを進めている。

(企業からの報告)

感染者は2月以来なし。累計で5名の感染者があつたが全員回復している。現地スタッフ34名のうち9割が第1回目のワクチン接種を終えた。新規赴任は1名がビザ申請待ちの状態。家族帯同は許可に向けて社内調整中。現在2家族から希望あり。

(企業からの報告)

スタッフ1名が2月に感染したがすでに回復済。現地社員のワクチン接種を進めている。市内支店スタッフは第一回目接種を完了。空港スタッフは約半数が第1回目を終了。入国管理局が短期ビザの受付を開始したと聞いている。KITASは労働省がまだ受付をしていない。

(企業からの報告)

現地スタッフに感染者が出ている。毎月抗原検査のたびに1-2名の感染者が発見される。日本人感染者はいない。帯同家族は1家族がインドネシアに戻っ

ており、さらにもう1家族が戻る準備をしている。

工業団地関係では、ラマダン期間はバイクの盗難などの事案が発生しているので要注意。またイミグレ当局が数社監査に入ったとの情報あり。KITAS 記載の会社役職や住所が一致しているか確認を受けた模様。普段から KITAS やパスポートの所持をお願いしたい。コピーでも可。

(企業からの報告)

感染者は今年に入り減少している印象。コロナで日本に帰国できなかった駐在員の一時帰国を実施していたがこのほど全員完了した。最近テロが発生している。本日停電もあった。日頃より有事の際の対応について再確認することをお勧めする。また工場におかれては、バイクの盗難、建設資材の持ち出しなどにご注意いただきたい。

(企業からの報告)

インドネシア人スタッフの感染は3月5名であった。1月に比べて落ち着いてきた。駐在員が3月末に帰任した。帯同家族は引き続き日本で待機。

(企業からの報告)

コロナ感染者は1月にピークで170名弱であった。なおスタッフは全体で2万人、うち日本人派遣者は30名弱の陣容。日本で2-3名の新規赴任者がビザ取得を待っている状態。民間企業による自主ワクチン接種プログラムに参加している。希望者は従業員数の6割程度。接種については具体化を待っている段階。

(企業からの報告)

感染者数は1月をピークに減少してきている。(以降通信状態悪く聞き取れず)質問を事前にお送りしたのでご回答をお願いしたい。

(企業からの報告)

感染者数は減ってきている。1-2月は100名を超える状態であったが、この1か月は20名強で、現在治療しているのは10名程度。新規赴任者については工業省から推薦状を得て法務人権省に就労ビザを申請中である。短期のビジネスビザは4月5日から受付再開され同13日に2名分が取得できた。家族の帯同は会社としてまだ許可していない。

(企業からの報告)

感染者数ここ1週間で10名程度。日本人の感染事例は最近ない。新規赴任はビザの発行を待っているところ。家族の帯同は個別に判断することとしている。

(企業からの報告)

最近感染事例は出ていない。感染者累計は現地スタッフ300名弱、駐在員数名。新規赴任者は7名に辞令が発令され、5名がビジネスビザで入国した。残る2名も今週中に入国する。一部就労ビザが取得できている。帯同家族は約20世帯が待機している状態だが、うち半数がこれから6月にかけてインドネシアに

戻ってくる予定。

(企業からの報告)

感染状況は落ち着いてきているが現地社員に時折発生している。邦人社員に感染者はなし。家族の帯同は自己判断だが、日本にいた家族は順次インドネシアに戻ってきている。

(企業からの報告)

感染者数は減ってきている。日本人 2 名がドライバー経由で濃厚接触対象者となった。新規赴任者は 10 名程度で就労ビザの取得を待って渡航予定。

(企業からの報告)

2 月末に現地社員数名が感染し累計で 10 数名となった。社員数は 270 名。日本人感染者はいない。工業省の推薦状を受けた新規赴任者が明日赴任する。昨年度中に帯同 2 家族がインドネシアに戻った。ほかに新規帯同希望が 2-3 家族あり本社と調整中。

(企業からの報告)

3 月上旬以降感染者の発生はない。民間の自主ワクチン接種については進展ない。先日マランで地震が発生したが本拠であるスラバヤ地区の被害はなかった。

(団体からの報告)

2 月以降新規感染者はいない。累計で日本人 2 名が感染。現地社員はなし。

(JICA)

直近 1 か月では、事務所のスタッフ、技術協力専門家を含め感染事例なし。技術協力専門家および家族等の約 30 名がインドネシアに再渡航した。残る半数も今後渡航予定。

(JETRO)

1 月以来新規感染者はいない。新規渡航者は予定なし。家族の帯同は禁止となっている。

(国際交流基金)

直近 1 か月に感染者無し。日本人スタッフ、専門家など徐々にインドネシアに戻っており日本に残っているのは数名のみ。家族の渡航は原則許可していない。

(チカラン日本人学校)

教員及び生徒に感染者無し。新年度の準備中。このほど校長他 4 名が新規着任した。来年度も分散登校を継続。4 月 22 日に始業式を予定。

(ジャカルタ日本人学校)

3 月末に現地スタッフ 1 名が新型コロナに感染し入院の末死亡するという残念な結果となった。教員及び生徒に感染者無し。新年度の準備中。4 月 22 日に始業式を予定。これに合わせて新規教員が着任する。4 月中はオンライン教育となるが、できるだけ早い登校実現にむけて努力中。

5. 質疑応答

(企業からの質問)

新型コロナ感染検査法の一つである Genos 検査は精度はどの程度か

(大使館医務官)

インドネシアで開発された方法であるが検査方法など詳細について公開されていない。効果についても本当に正しいのか検証されていない。他国から引き合いがあるとの情報もない。以上の点から世界的にスタンダードな検査手法となるとは考えにくい。

(企業からの質問)

ラマダン明け帰省禁止で首都圏内移動に影響はあるか

(大使館政務部書記官)

ジャカルタ首都圏内であれば通行許可は不要と現時点予想している。つまりジャカルタ、タンゲラン、ブカシ、デポック、ボゴールでの移動は問題ないと考えている。規制に対する当局の取り組み姿勢にも関わってくる。他地域からの出入りに関する規制方針と合わせ、今後関連情報の入手に努めたい。

(企業からの質問)

日本にいる家族呼び寄せるために14日間に満たない、数日間の一時帰国でインドネシアに戻ってくるということは可能か？

(大使館領事部長)

厚生労働省に改めて確認したが問題ないとのこと。ただし、日本滞在中公共交通機関は使用せず自家用車やレンタカーなど手配いただきたい。例えば空港と滞在先、滞在先とPCR検査受検機関との間などの移動である。また、インドネシア再入国時に必要となるPCR検査の受検先に対して、帰国後14日間を満たさずに再出国するためのPCR検査であることを、予め受検先に説明し、了解を取って頂きたい(検査先によっては断られることも有り得る。)

(企業からの質問)

レバラン休暇の移動規制中に日本帰国を予定する場合、首都圏以外からスカルノハッタ空港への移動に当該規制は影響あるか

(大使館領事部長)

外国人の帰国は妨げられないと理解しているが、念のために日本へ帰国するためスカルノハッタ空港へ移動している等の理由を記した企業レターなどを準備することをご検討いただきたい。今後、追加情報あれば随時領事メールでお知らせしていく。

(企業からの質問)

日本への一時帰国中にワクチン接種を受けることができるような方策を政府

が検討中との報道があったようだが事実か？

(大使館総括公使)

政府で検討しているのは事実であるがまだ具体的状況を説明申し上げる段階に至っていない。十分な情報を提供できず恐縮だがご理解いただきたい。

(企業からの質問)

邦人における新型コロナ感染状況について最近のデータを知りたい

(大使館領事部長)

正確な実態を表しているかどうか不明だが、大使館として把握しているインドネシア全体での邦人感染者数の累計は142名、うち死亡は4名となっている。

(企業からの質問)

民間のワクチン接種プログラムについて邦人は対象になるのか。

(JJC) 4月7日にワクチン接種に関するセミナーを開催した。発表資料とQ&Aについて近々ウェブサイトに掲載するよう準備をしている。

(大使館総括公使)

公表されている内容では、外国人が対象になるとは記載されていない。形式上は外国人対象ではないが実務においては日本人が登録されたとの話も聞いている。情報が入れれば皆さんに提供させていただく。皆さんからも関連する情報があれば大使館に提供いただきたい。

以上